

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	76,606,320	96,518,436	105,265,564
経常利益 (千円)	281,658	637,889	294,312
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	16,928	41,847	101,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,597	991,563	633,662
純資産額 (千円)	18,179,524	19,598,934	18,873,176
総資産額 (千円)	53,417,678	66,929,841	57,304,796
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	0.41	1.01	2.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.40		
自己資本比率 (%)	33.55	28.94	32.48

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.84	10.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期及び第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策の効果により円安・株高基調となり景気回復への期待感が高まりました。また、海外でも、下降局面が続いていた欧州や中国をはじめ新興国の減速懸念等も漸く底入れの兆しがあり、総じて緩やかな景気回復が感じられる状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、円安への転換等もあり、企業収益が好転し、また需要も堅調に推移しました。その影響を受けて、当社グループの製品等の需要も緩やかな上向きで推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金585億3千2百万円（前年同期比26.4%増）、商品・原料他379億8千6百万円（前年同期比25.4%増）で、これらを併せた売上高総額は965億1千8百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

収益面につきましては、国内において、製品と原料の価格差が改善されました。しかしながら、海外の連結子会社ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが急激な為替変動による為替差損が6億2千8百万円発生したことや輸入原料が高騰したこと等で業績が落ち込みました。その影響により、経常損益につきましては、6億3千7百万円の利益（前年同期比126.5%増）となり、四半期純損益は4千1百万円の損失（前年同期は、1千6百万円の利益）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、国内において製品と原料の価格差が改善されたことにより、売上高は957億7千4百万円（前年同期比26.4%増）、営業損益は16億2千5百万円の利益（前年同期比201.5%増）となりました。

その他の事業セグメントについても依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は9億3千9百万円（前年同期比13.4%減）、営業損益は1億3千万円の損失（前年同期は7千8百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,237,000	41,237	同上
単元未満株式	普通株式 192,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,237	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,200,000		2,200,000	5.04
計		2,200,000		2,200,000	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,940	3,181,791
受取手形及び売掛金	³ 24,442,683	³ 31,028,864
商品及び製品	6,836,722	8,604,102
仕掛品	118,509	140,105
原材料及び貯蔵品	7,060,788	7,389,047
繰延税金資産	72,008	33,829
その他	900,365	1,249,266
貸倒引当金	56,696	61,200
流動資産合計	42,050,322	51,565,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,860,316	10,011,706
減価償却累計額	6,131,902	6,344,174
建物及び構築物(純額)	3,728,413	3,667,532
機械装置及び運搬具	18,969,600	19,348,648
減価償却累計額	15,864,151	16,411,572
機械装置及び運搬具(純額)	3,105,448	2,937,076
工具、器具及び備品	1,047,066	1,131,118
減価償却累計額	673,359	721,588
工具、器具及び備品(純額)	373,706	409,530
土地	3,359,554	3,530,887
リース資産	340,507	366,255
減価償却累計額	67,708	108,971
リース資産(純額)	272,798	257,283
建設仮勘定	135,494	269,744
有形固定資産合計	10,975,416	11,072,053
無形固定資産		
のれん	14,230	1,818
その他	90,958	84,766
無形固定資産合計	105,188	86,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154,059	3,735,765
長期貸付金	12,993	10,817
繰延税金資産	550,843	19,297
その他	629,834	629,890
貸倒引当金	173,861	190,374
投資その他の資産合計	4,173,869	4,205,396
固定資産合計	15,254,474	15,364,034
資産合計	57,304,796	66,929,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 7,289,132	³ 8,118,921
短期借入金	22,613,399	27,691,260
未払金	403,278	596,692
未払法人税等	102,317	195,570
未払消費税等	73,815	15,293
未払費用	892,219	960,234
繰延税金負債	-	5,455
役員賞与引当金	1,700	-
賞与引当金	169,296	90,650
その他	255,654	361,687
流動負債合計	31,800,814	38,035,766
固定負債		
長期借入金	5,725,512	8,430,446
退職給付引当金	365,904	297,335
役員退職慰労引当金	27,540	25,380
資産除去債務	97,345	99,024
繰延税金負債	1,813	82,603
その他	412,689	360,349
固定負債合計	6,630,806	9,295,140
負債合計	38,431,620	47,330,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,838,268
利益剰余金	3,910,181	3,620,160
自己株式	784,476	739,494
株主資本合計	18,324,435	18,065,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,814	1,115,230
繰延ヘッジ損益	63,461	154,661
為替換算調整勘定	361,261	37,148
その他の包括利益累計額合計	288,014	1,307,039
新株予約権	196,809	148,016
少数株主持分	63,916	78,301
純資産合計	18,873,176	19,598,934
負債純資産合計	57,304,796	66,929,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	76,606,320	96,518,436
売上原価	73,163,134	91,800,021
売上総利益	3,443,186	4,718,415
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,280,052	1,481,095
貸倒引当金繰入額	-	3,939
役員退職慰労引当金繰入額	3,914	3,033
賞与引当金繰入額	30,485	33,349
その他	1,679,876	1,717,593
販売費及び一般管理費合計	2,994,329	3,239,011
営業利益	448,856	1,479,404
営業外収益		
受取利息	5,892	25,627
受取配当金	69,207	65,466
持分法による投資利益	19,592	-
技術指導料	29,660	31,619
受取保険金	28,216	89,755
貸倒引当金戻入額	37,445	-
鉄屑売却益	38,204	67,230
その他	81,731	56,413
営業外収益合計	309,950	336,112
営業外費用		
支払利息	367,713	383,223
手形売却損	3,297	4,404
持分法による投資損失	-	142,302
休止固定資産減価償却費	25,802	528
為替差損	43,389	615,093
その他	36,946	32,075
営業外費用合計	477,149	1,177,627
経常利益	281,658	637,889

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,431	1,210
新株予約権戻入益	336	17,705
受取補償金	-	¹ 285,720
特別利益合計	1,767	304,637
特別損失		
固定資産除売却損	38,259	22,632
投資有価証券評価損	8,221	-
割増退職金	-	14,783
たな卸資産処分損	-	² 218,755
特別損失合計	46,481	256,172
税金等調整前四半期純利益	236,944	686,354
法人税、住民税及び事業税	101,741	263,964
法人税等調整額	112,840	455,034
法人税等合計	214,581	718,999
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	22,362	32,645
少数株主利益	5,434	9,201
四半期純利益又は四半期純損失()	16,928	41,847

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22,362	32,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,485	529,415
繰延ヘッジ損益	42,394	91,199
為替換算調整勘定	69,286	363,227
持分法適用会社に対する持分相当額	15,235	40,365
その他の包括利益合計	84,959	1,024,208
四半期包括利益	62,597	991,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,316	977,178
少数株主に係る四半期包括利益	5,719	14,384

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138,195千円	145,127千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	403,691千円	461,790千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	284,910千円	261,791千円
支払手形	212,469千円	180,021千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金は、東京電力(株)からの受取補償金であります。

2 たな卸資産処分損は、受取補償金受領に伴う処分義務確定によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	915,465千円	989,263千円
のれんの償却額	18,405千円	12,411千円
負ののれんの償却額	2,918千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,779	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	123,888	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	123,886	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	124,287	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	75,559,823	1,046,497	76,606,320		76,606,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,170	39,158	229,329	229,329	
計	75,749,993	1,085,656	76,835,649	229,329	76,606,320
セグメント利益又は セグメント損失()	539,201	78,014	461,186	12,329	448,856

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 12,329千円には、のれんの償却額 18,405千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	95,643,953	874,483	96,518,436		96,518,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,842	65,396	196,239	196,239	
計	95,774,795	939,879	96,714,675	196,239	96,518,436
セグメント利益又は セグメント損失()	1,625,674	130,444	1,495,229	15,825	1,479,404

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 15,825千円には、のれんの償却額 12,411千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円41銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,928	41,847
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額及び四半期純損失金額()(千円)	16,928	41,847
普通株式の期中平均株式数(株)	41,296,313	41,389,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円40銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	768,484	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124,287千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照 私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。